

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷

川 口 太 郎

— *Abstract* —

Changing metropolitan spatial structures from the view point of socio-economic demography

KAWAGUCHI Taro

The purpose of this research is to clarify socio-economic population characteristics by showing various distribution maps setting those in chronological order and to examine the changes of the spatial structure of the Tokyo metropolitan area paying special attention to the suburban region. The results are as follows.

Firstly, the remarkable population increase of the Tokyo metropolitan area ends in the 1970s and the influence of urbanization has extended to the area almost 50 km radius of Tokyo. In the 1980s, the qualitative change of population takes place of quantitative expansion and a new movement has become obvious in the 1990s.

Secondly, population is classified into 3 generations from the distribution patterns by cohort groups: "the pre suburban generation" which were born before the 1920s, "the 1st suburban generation" which were born from the 1930s through the 1950s, and "the 2nd suburban generation" which were born after the 1960s. Above mentioned quantitative expansion of the metropolitan area was caused by the residential relocation of the 1st suburban generation, while qualitative change was caused by that of the 2nd generation. Therefore, the generation shift from the 1st to the 2nd generation exerted large influences on the change of the residence pattern of the metropolitan area.

Thirdly, the nuclear family which consists of the office worker householder and full-time housewife characterizes the suburbs. However, the new tendency such as the increase of the number of single family and the married couple without children, the married woman who continues to work are shown in the 2nd generation, therefore, they prefer urban residence to suburban. This suggests the decline of the "old" suburbs and the formation of the "new" suburbs.

The suburban region of the Tokyo metropolitan area has been formed by the 1st generation mentioned above in the postwar Japan especially 1960s and 1970s. But now, the generation alternation brings a large impact on the metropolitan spatial structure especially in the suburban region. New suburban study has to be conducted under the recognition that it is in the turning period from modern/urbanizing society to post-modern/urbanized society.

《個人研究第2種》

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷

川口 太郎

1. はじめに

本研究の目的は、東京大都市圏を事例として、大都市圏の成長にともなう郊外地域の形成、発展、変容について、住民属性の分布パターンの変遷から考察することにある。

周知のように日本の戦後の経済成長は社会階層の全体的な底上げを達成し、中流階層が圧倒的多数を占める「一億総中流」の社会構造を形成した。なかでも、より豊かな居住環境を求める中流階層の多くが流入・滞留した大都市圏の郊外地域は、職住の分離や生産と消費の分離によってもたらされた近代家族が消費主義的な生活様式を展開し、独特のライフスタイルをもつ場所として大きく成長した。2000年の国勢調査によると、日本の人口1億2,693万人のうち48.7%にあたる6,188万人が京浜葉、中京、京阪神の三大都市圏に住み、さらにその65.4%にあたる4,045万人、日本の人口の31.9%が大都市圏の周辺市町村、すなわち郊外地域に居住している。もはや大都市圏の郊外地域は大都市に付属した“縁側の”な地域ではなく、日本の都市的生活様式のひとつの標準を提供している場所であるといっても過言ではない。

しかしながら今日、その主役である中流家族の変質・崩壊が見られるようになり、またその資源消費型の生活スタイルが問い直され、さらには高度成長期に郊外を切り開いた世代が高齢化し、郊外に生まれ育った第二世代へのバトンタッチが進んでいるように、郊外社会は大きな転期を迎えている。そして「中流崩壊」「階層分化」と称される現象が進展するなかで郊外地域の均質的な空間特性は大幅な変容を遂げ、欧米社会に見るような社会階層別の居住地セグリゲーションの進展を予想することも非現実的なことではなくなってきた。また、人口減少の時代を迎えて、過大化した大都市圏の郊外地域のなかには住宅地の継承がうまくいかず、住宅地の選別や淘汰が現実のものになりつつある。

以上のような認識のもとで、本研究では、大都市圏住民の社会経済的属性から見た空間パターンの変遷を20世紀後半の約50年間にわたり把握し、郊外という空間の変遷を跡付けていくことにする。

2. 関東地方の人口分布

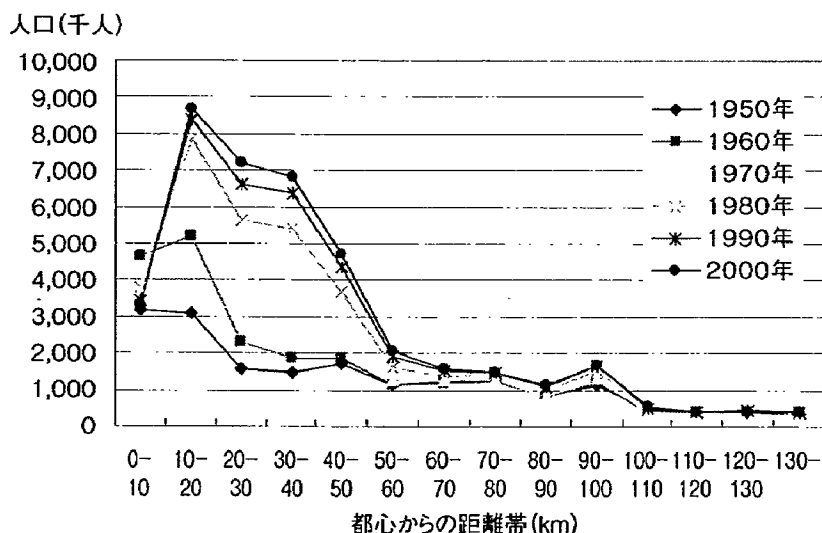
戦後の経済成長のなかでとりわけ東京の成長は著しく、全国から多くの人的資源を吸収するととも

に、その居住地域も空間的に拡大させてきた。その結果、東京は世界有数の拡がりを持つ大都市圏を形成したのみならず、交通のいっそうの発達により、その広域化はとどまるところを知らないともされる。そこで本章ではまず、1950年から2000年にわたる戦後50年間の関東地方の人口分布の変遷を概観することにより、東京の都市化の影響が及んだ空間的範囲を明らかにし、以下に続く分析の対象とする地域を設定することにする。

(1) 同心円距離帯別の人口動向

第1図は、市区町村の位置を役場所在地で代表させ、都心（旧東京都庁：東京都千代田区）からの距離とその距離帯に含まれる市区町村の人口総数の関係を年次ごとにみたものである。東京特別区部の外周部にあたる10-20km帯の人口集積が著しく、時代とともにそれに次ぐ人口集積が外延化しているが、50-60km帯以遠ではそれほど大きな変化がないことがわかる。また第2図は、行政面積から林野と湖沼の面積を除いた可住地面積に対する人口密度の距離帯別分布の変遷を示したものである。都心から離れるにしたがって人口密度が指数関数的に減少し、50-60km帯より内側では人口密度の増加が見られるものの、それ以遠ではほとんど変化が見られない。

さらに第3図は、距離帯別の人口増加率分布の変遷を示したものである。1950-60年は10-20km帯、1960-70年は20-30km帯から30-40km帯にかけて、1970-80年は30-40km帯から40-50km帯にかけての人口増加が著しく、人口増加率のピーク帯は1950年から1980年の間に外延化していった。ちなみに全国の人口増加率は1950-60年が12.1%、1960-70年が11.0%、1970-80年が11.8%であるから、

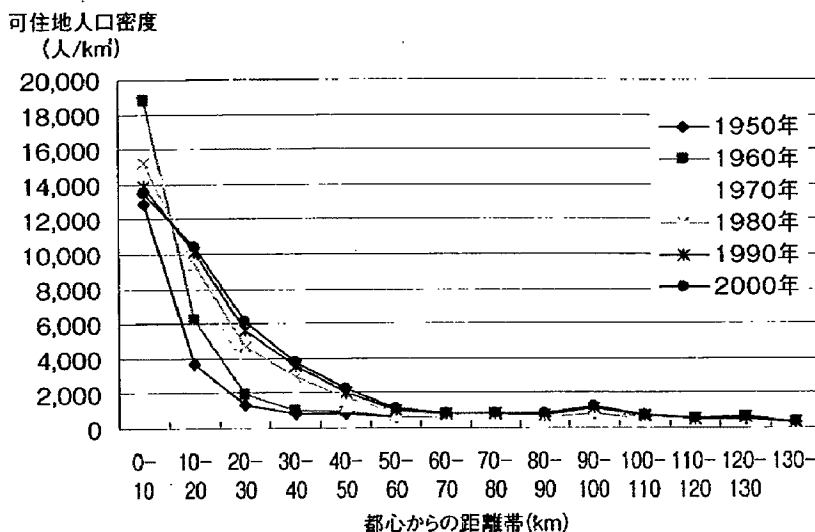


第1図 関東地方の距離帯別人口分布
(資料：国勢調査)

距離は旧東京都庁（東京都千代田区）から各区市町役場までの直線距離にもとづいており、2000年の行政区画にもとづいて組替えを行っている。

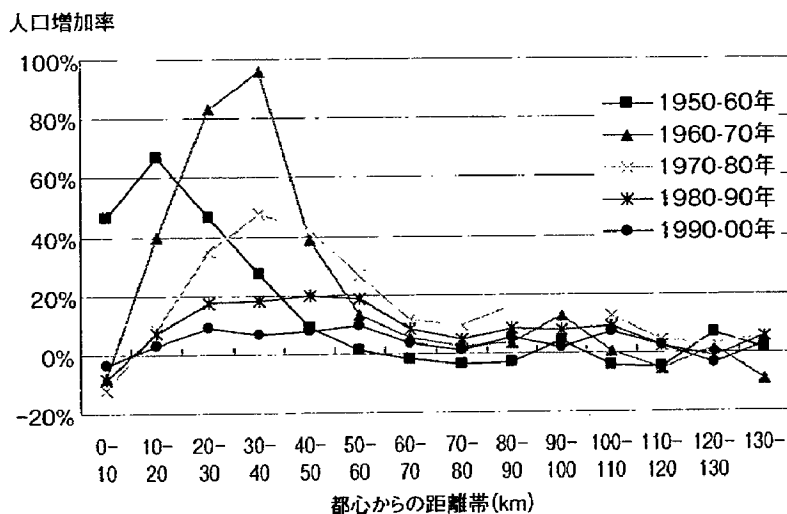
社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷

数10%にも及ぶこのピーク帯の人口増加がいかに著しいものであったかがわかる。しかし1980年以降になると、全国の人口増加率（1980-90年が5.6%、1990-2000年が2.7%）に比べると依然として高水準にあるものの、それほど突出した人口増加のピーク帯は見られなくなり、平準化・沈静化するようになった。



第2図 関東地方の距離帯別人口密度分布
(資料：国勢調査)

人口密度は行政面積から林野と湖沼の面積を除いた可住地面積にもとづいている。



第3図 関東地方の距離帯別人口増加率分布
(資料：国勢調査)

以上から、著しい人口増加を経験したのは1970年代までであり、その波及は50-60km帯で止まったものと考えられ、都市化は主としてこの範囲で生じたものと判断される。以下では、そのことを空間的な分布によって確認してみることにする。

(2) 人口の空間的分布の変遷

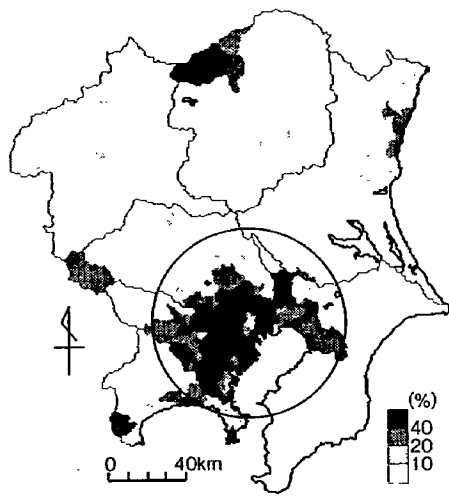
第4図は、10年ごとの人口増加率を分布図にして並べたものである。著しい人口増加率を示す地区が1950年代から1970年代にかけてリング状に拡がって行く様子が認められ、1970年代には幹線交通路に沿って北関東の主要都市まで人口増加帯がつながるようになった。しかし1980年代になると、人口増加の地域的パターンは踏襲するものの、増加率の水準は低下し、さらに1990年代になると、人口急増地帯は断片的に散見されるのみになった。新たなニュータウンや住宅団地が開発され、それが個々の市町村の人口増加をもたらすことはあっても、面的な広がりを持った人口増加帯はみられなくなった。したがって著しい人口増加が帯状に広がり、大都市圏の面的拡大が顕著に見られたのは1970年代までであり、またそれが50km圏内に止まったことが確認される。

第5図は、それぞれの市区町村が、1950年以降のどの時代にもっとも著しい人口増加を経験したかを示したものである。東京特別区部や京浜臨海部の既成市街地は1950年代に、その周辺および東京都から神奈川県にかけての南西方面は1960年代に、埼玉県から千葉県にかけての北東内陸方面は1970年代に人口増加のピークを迎えており、先述したように1970年代までが都市化の時代であったことを裏づける。そのことは同時に、人口の郊外分散とともに都心部の人口が減少する人口のドーナツ化を意味するが、このなかで都心部の千代田区で戦後の人口増加のピークを1990年代に迎えたことは、昨今の都心回帰の動きにつながるものとして、今後の動向が注目される。

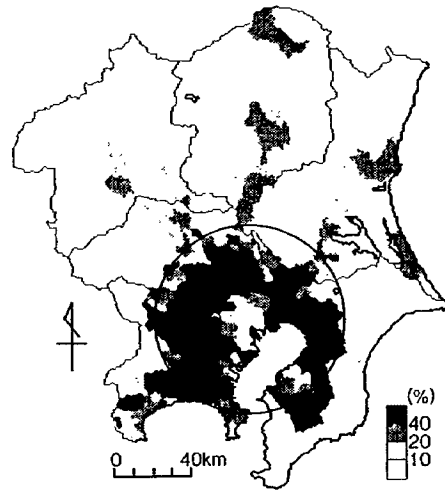
第6図は、東京特別区部への通勤率分布の変遷を示したものである。通勤圏の広域化にともなう遠距離通勤の増加ということをしばしば耳にするが、常住就業者に対する特別区部通勤者の割合が10%以上の地域に限定すると、その分布はほぼ50km圏内に限られ、また時代を経てもそれほど大きく変化していない。確かに交通の発達により飛び地的に住宅地が開発され、長距離の通勤を強いられる人がいて、その数も増加しているのであろうが、それは局地的な現象に止まり、地域的な広がりを持つに至ってはいないということになる。

結局、東京大都市圏の実質的範囲は50km内外の広がりと考えてよく、以下では、この範囲を含む東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の1都3県に茨城県の南部を加えた範囲を「東京圏」と称することにする。

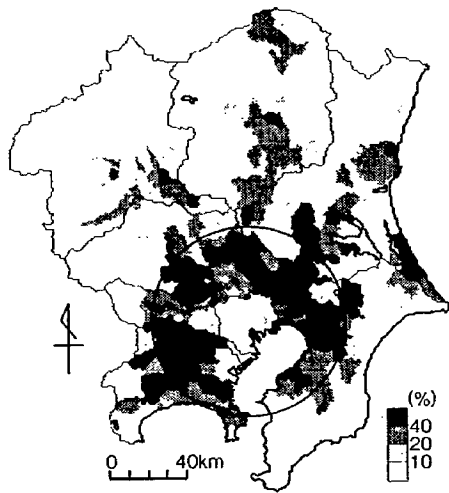
社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷



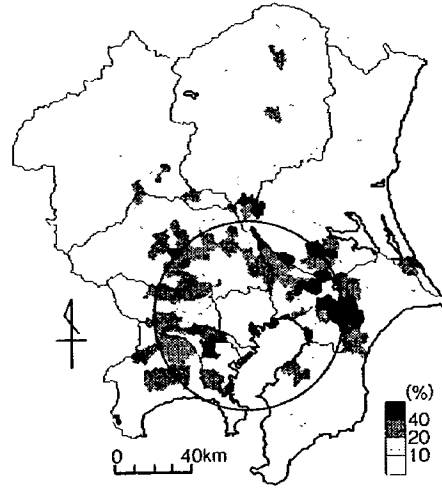
人口増加率(1950-1960年)



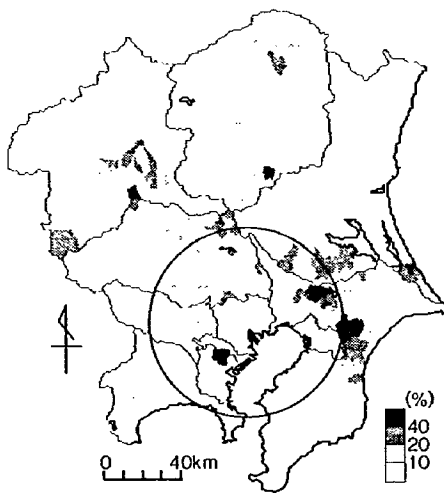
人口増加率(1960-1970年)



人口増加率(1970-1980年)



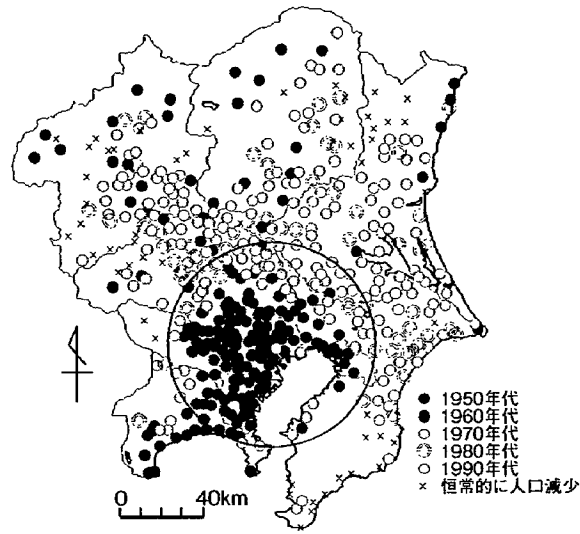
人口増加率(1980-1990年)



人口増加率(1990-2000年)

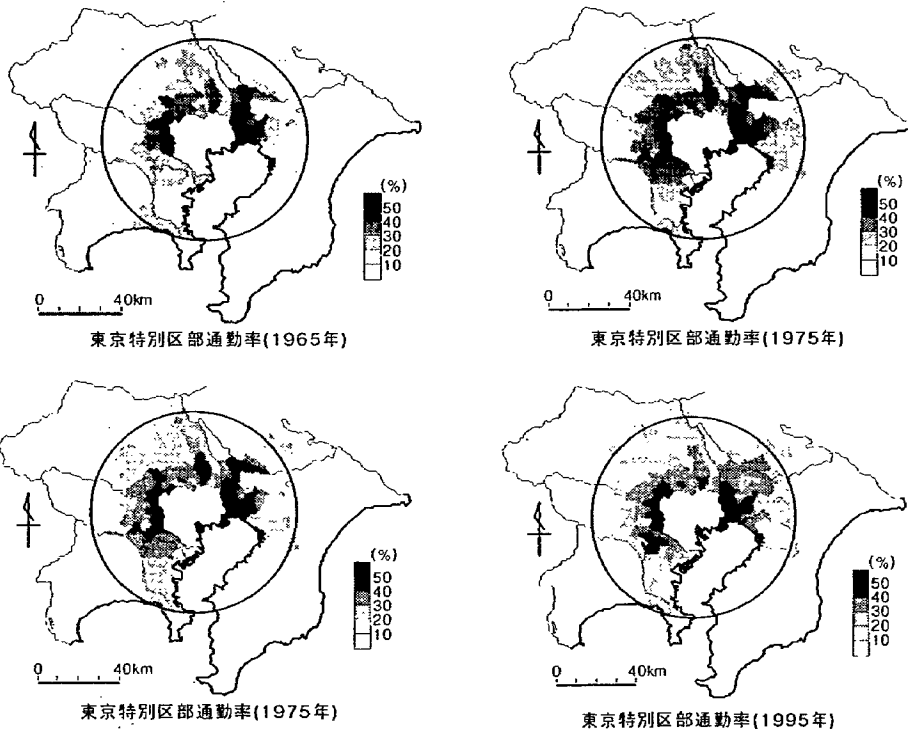
第4図 関東地方の人口増加率分布
(資料：国勢調査)

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。



第5図 関東地方市区町村の人口増加率ピーク年代
(資料：国勢調査)

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。



第6図 東京特別区部への通勤率分布
(資料：国勢調査)

通勤率は15歳以上の常住就業者に対する東京特別区部への通勤者の割合。図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。

3. 人口学的観点からみた東京圏の空間構造

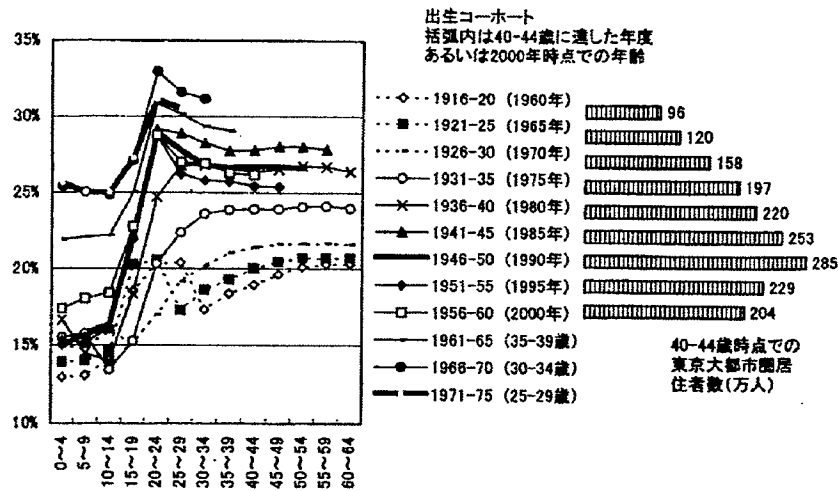
人びとの一生には幼児期、青年期、中年期、老年期などのように年齢によって区切られた人生の段階（ライフステージ）があり、それぞれに進学・就職、独立、結婚、引退などの固有の出来事（ライフイベント）がある。とくに人口の移動を考える際には、それは大きな生活の転換をもたらすものであるから、ライフイベントで示されるような人生の節目が重要になってくる。しかしライフイベントの時期は、例えば昨今の晩婚化によって結婚年齢が上昇したりするように、時代によって変化する。また、それぞれの時期にどのような行動をとるのが望ましいかという規範も、例えば結婚するよりも単身生活を選択する人が増えてきたように、時代によって変化する。したがって通時的に変化を追う際には、生物学的な年齢で機械的に区分するだけでは不十分であり、ある特定の時代を共有することで獲得された共通の価値観や行動様式に注目する必要がある。つまり、同じ20歳の若者といっても、1960年の若者と2000年の若者では、それまでの生活体験や価値観がまったく異なり、またおかれた時代背景も異なるのであるから、同列には論じられないということである。

そこで本章では、出生コーホートの概念を導入して、住民の人口学的属性分布の変遷をたどっていくことにする。出生コーホートとは、ある時期に出生した人をひとつの集団としてとらえたものであり、同時出生集団ともいう。出生年で区分した「世代」と同じと考えてもよいだろう。

(1) 出生コーホート別東京大都市圏居住者割合の推移

第7図は、1916-20年生まれから1971-75年生まれまで5年ごとに12の出生コーホートに分類し、各年齢時点における東京大都市圏（1都3県）居住者割合の推移を示したものである。12のコーホートは、まず出生時（0-4歳時）の東京大都市圏居住者割合が低い1956-60年生まれ以前のコーホートと、出生の時点ですでに同割合が一定の水準に達している1961-65年生まれ以降のコーホートに二分することができる。さらに1956-60年生まれ以前のコーホートは、30歳代以降の東京大都市圏居住者割合がそれほど高くない1926-30年生まれ以前のコーホートと、同割合が高止まりする1931-35年生まれ以降のコーホートに二分できる。つまり、東京大都市圏への流入や滞留のパターンは、1920年代以前の生まれ、1930～50年代生まれ、1960年代以降の生まれの3つのコーホートに区分することができる。

1920年代生まれ以前の世代は、10歳代後半から20歳代前半の青年期に東京大都市圏流入が緩慢で、中年期以降の圏内居住者割合もそれほど高くない。戦中戦後の混乱の時期に青年期を迎え、戦後の向都離村の大きな流れが起きたころには安定した生活を営んでいた世代である。1930～50年代生まれの世代は、青年期の東京大都市圏流入が激しく、その後も東京大都市圏に留まる割合が高い。人口移動がもっとも活発化するのには就職や進学を控えた青年期であり、その時期が経済成長著しい1950年代から1970年代に重なったため、この世代は農村から都市へ、地方から中央へと、まさに「民族大移動」とも呼ばれる移動を行った。そして、その後結婚や子育てを期に東京の周辺部に新たな住まい



第7図 出生コーホートごとにみた各年齢時点での東京大都市圏居住者割合とその実数
(中澤高志「郊外居住の地理的実在」関東都市学会年報7, pp.2-14, 2005年所収図1より)

を求めて転出していった。団塊の世代(1947～49年生まれ)もこの世代に属するため、ひときわボリューム感がある。1960年代生まれ以降の世代は、出生時から東京大都市圏内居住者が多く、前記1930～50年代世代の子ども世代(第2世代)に相当する。

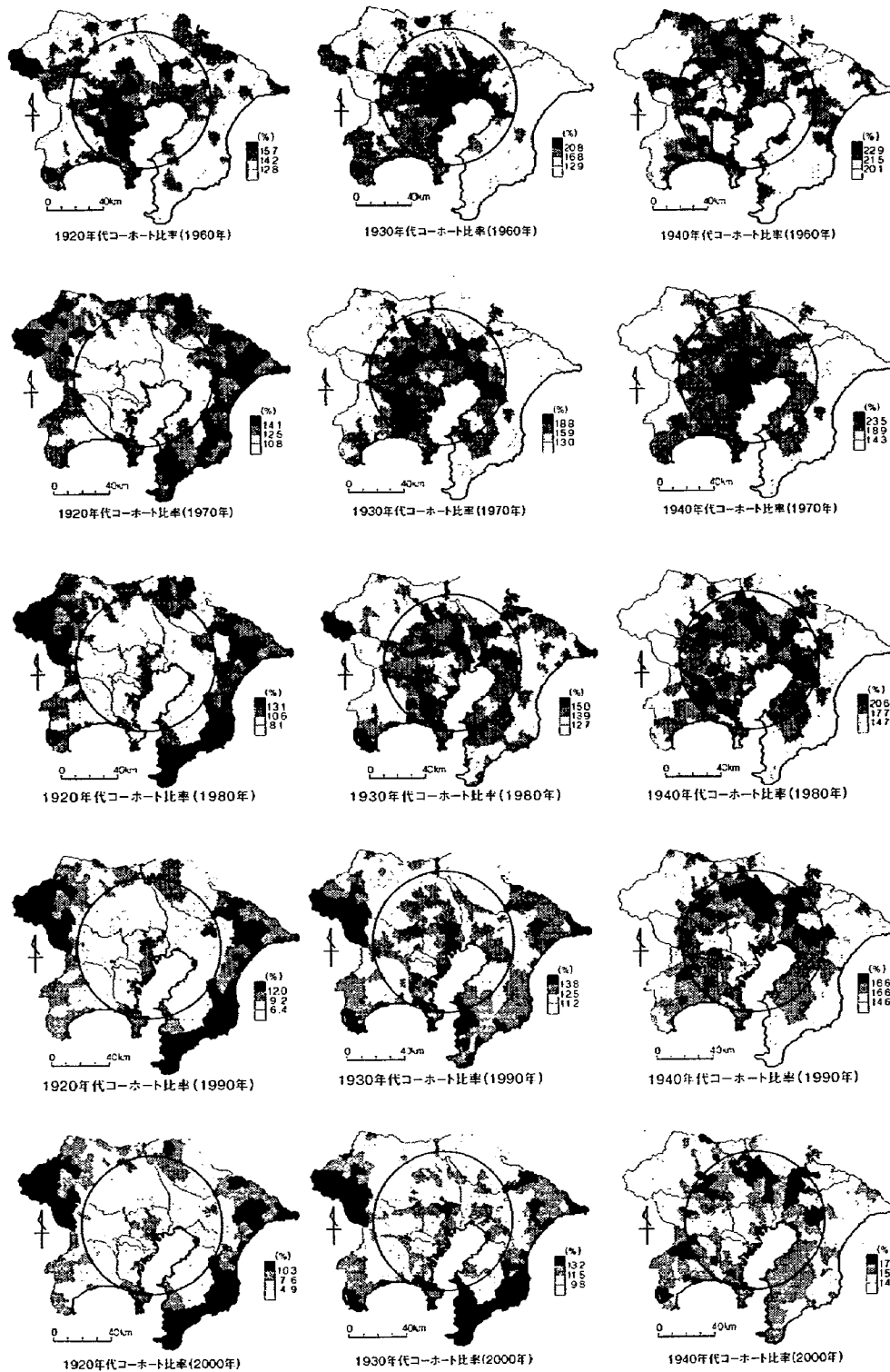
(2) 出生コーホート別構成比の空間分布

このように、出生コーホートすなわち世代によって人口移動のパターンが大きく異なることを先の図は示しているが、それが人口分布にどのように反映され、また、先に示した人口増加の地域的模式に影響しているのかを、人口の世代別構成比を地図化することで確認してみよう。第8図は、出生コーホートごとにそれぞれの市区町村において当該コーホートが占める割合を示したものである。横方向にみていけば、それぞれの時代において世代によって分布が異なる様子が、縦方向にみていけば、それぞれの世代の分布が時間の経過とともに変化する様子を示している。

例えば1980年の分布図を横方向に見ていくと、それぞれのコーホート割合が相対的に高い地帯は、1970年代コーホート(1980年時点で10歳未満)や1960年代コーホート(10歳代)は東京圏の周辺部、1950年代コーホート(20歳代)は中心部、1940年代コーホート(30歳代)や1930年代コーホート(40歳代)は周辺部、さらに1920年代コーホート(50歳代)は縁辺部にある。つまり世代(すなわち年齢層)によって分布の集中域が明瞭に異なり、10歳代以下の年少者の分布が分散的で、20歳代になるといちど集中し、その後30歳代以降、再び分散的になるというパターンが読み取れる。

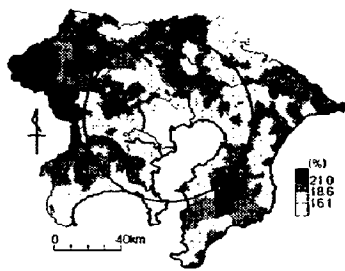
このことは分布図を縦方向にみて、同一コーホートについて時代(すなわち年齢)の推移とともに分布の変遷をたどることでさらに明瞭になる。例えば1950年代コーホートの分布図を縦方向に見ていくと、1960年(10歳未満)や1970年(10歳代)の時点では周辺部に分布が偏っているが、1980年(20歳代)になると中心部に集まり、1990年(30歳代)、2000年(40歳代)になると再び分布が拡散している。

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷

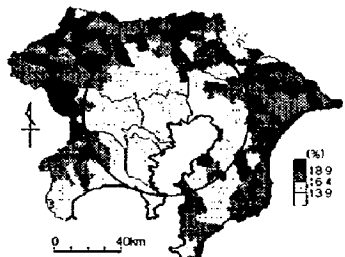


第8図 出生コーホート別構成割合の分布
(資料：国勢調査)

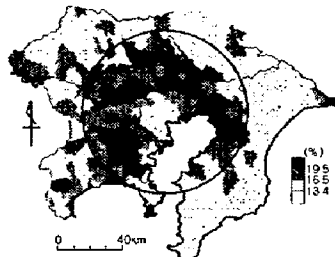
図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。階級区分は平均±標準偏差による。



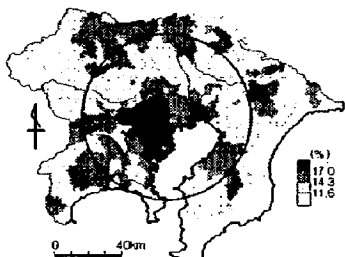
1950年代コーホート比率(1960年)



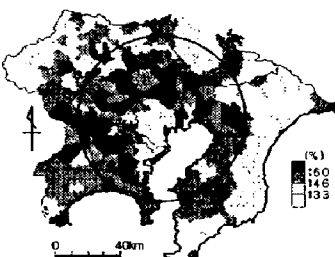
1950年代コーホート比率(1970年)



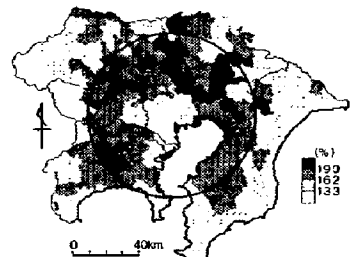
1960年代コーホート比率(1970年)



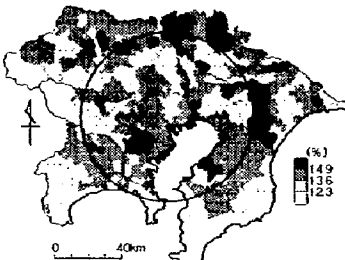
1950年代コーホート比率(1980年)



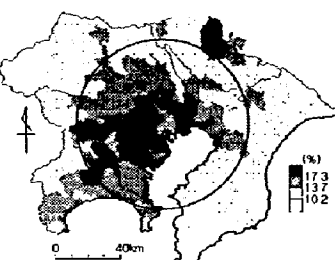
1960年代コーホート比率(1980年)



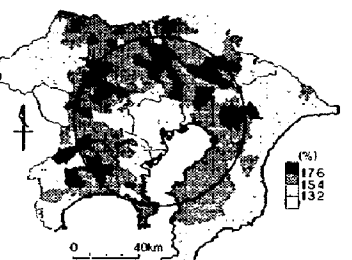
1970年代コーホート比率(1980年)



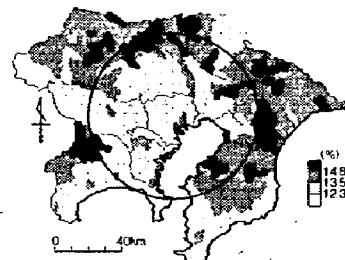
1950年代コーホート比率(1990年)



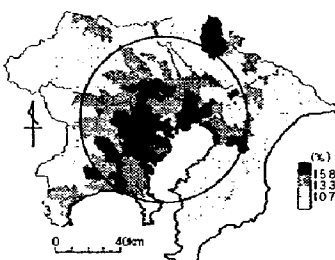
1960年代コーホート比率(1990年)



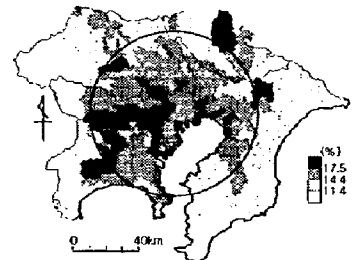
1970年代コーホート比率(1990年)



1950年代コーホート比率(2000年)



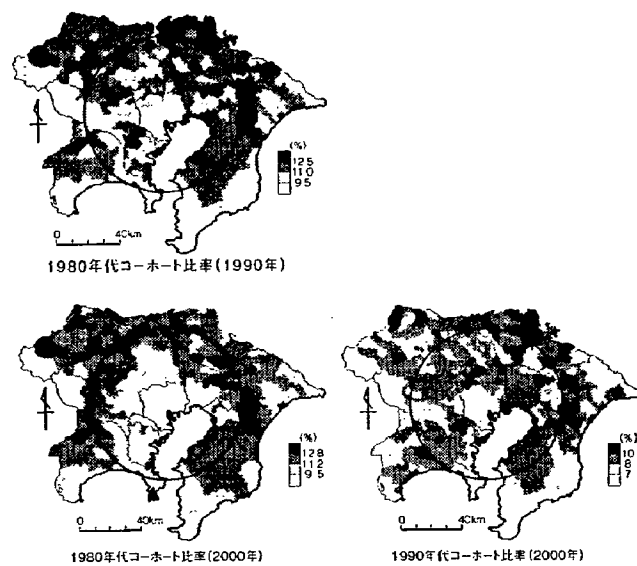
1960年代コーホート比率(2000年)



1970年代コーホート比率(2000年)

第8図 出生コーホート別構成割合の分布 (続き)

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷



第8図 出生コーホート別構成割合の分布 (続き)

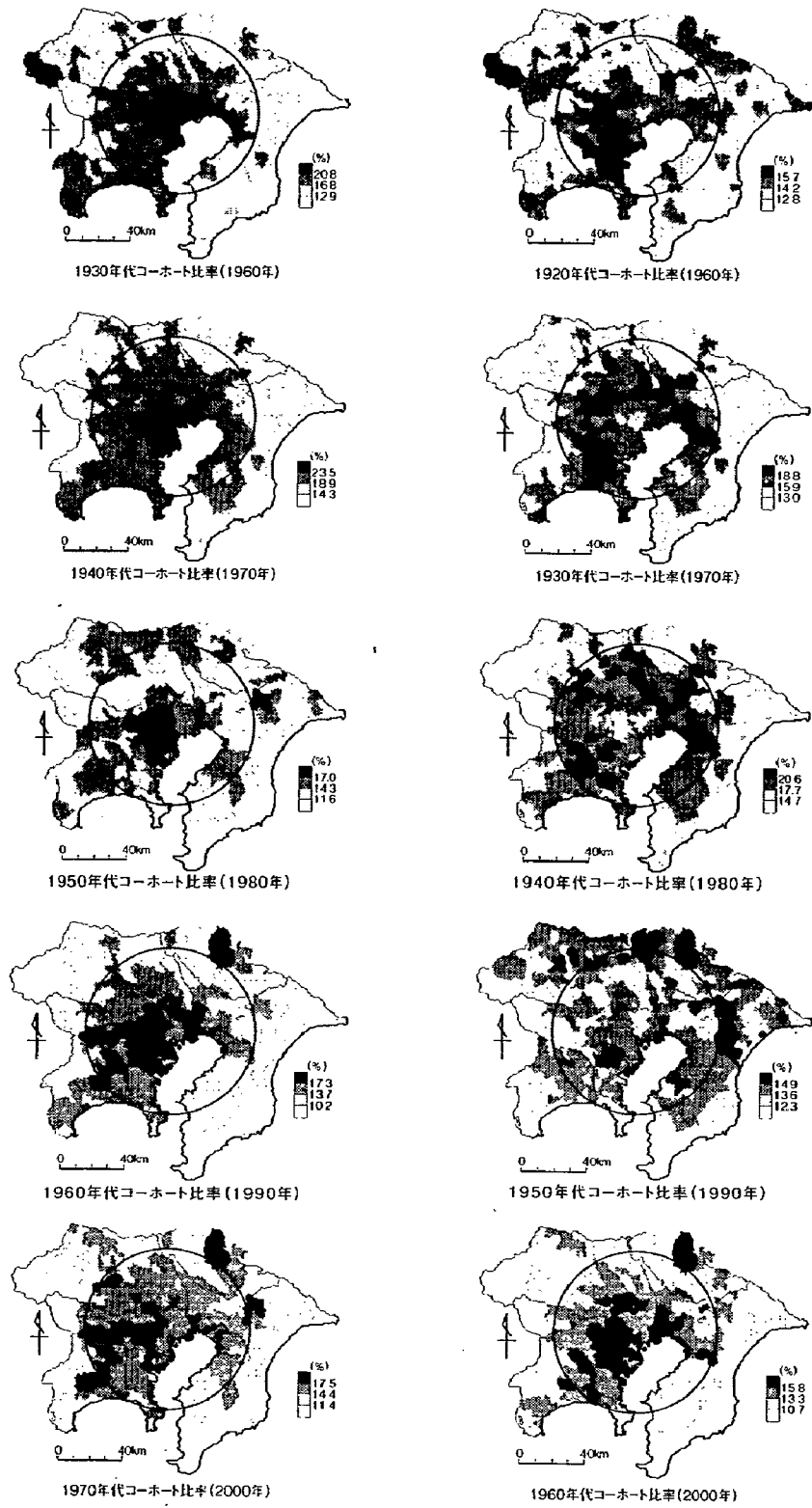
以上のような分布域の変遷から、東京圏の周辺部もしくは地方圏で生まれ育ち、20歳代に就職や進学で東京圏の中心部に流入し、さらに結婚や育児を機に郊外に転出するという、典型的な移動パターンを見ることができる。

ただし世代によって異なるのは、1950年代コーホートは出生時（10歳未満）の分布が東京圏の縁辺部に集中している（この図の範囲外になるため示されていないが、東京圏外にはもっと集積している）のに対し、1960年代以降のコーホートになると、出生時から東京圏周辺部の分布密度がすでに高いことである。これは、1970年時点で30歳代の1930年代コーホートと10歳未満の1960年代コーホートの分布が酷似し、同様に1980年では1940年代コーホートと1970年代コーホートが、1990年では1950年代コーホートと1980年代コーホートの分布が酷似していることに示されるように、1960～80年代コーホートは1930～50年代コーホートの子世代にあたり、親世代の分布に規定された結果であると想定される。

こうした観点から、1960年の時点で親世代に相当する1920年代コーホートとその子世代に相当する1950年代コーホートの分布を比較すると、それは明らかに異なり、上述したような1960年代以降の世代とはまったく異なる。ここに「前郊外世代」（1920年代以前の生まれ）と「郊外第1世代」（1930～50年代生まれ）の断絶を認めることができよう。また、同様に2000年の1960年代コーホートと1990年代コーホートの分布を比較しても違いが認められ、「郊外第2世代」（1960～80年代生まれ）に続く第3世代は、さらに新しい居住パターンを示すのではないかと注目される。

(3) 20歳代、30歳代の空間分布

第9図は、生涯の人口移動で最も動きが激しい時期である20歳代と30歳代の分布パターンを、世代（つまり年代）を追って比較したものである。



第9図 出生コホート別20歳代, 30歳代時点の分布
(資料: 国勢調査)

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。階級区分は平均±標準偏差による。

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷

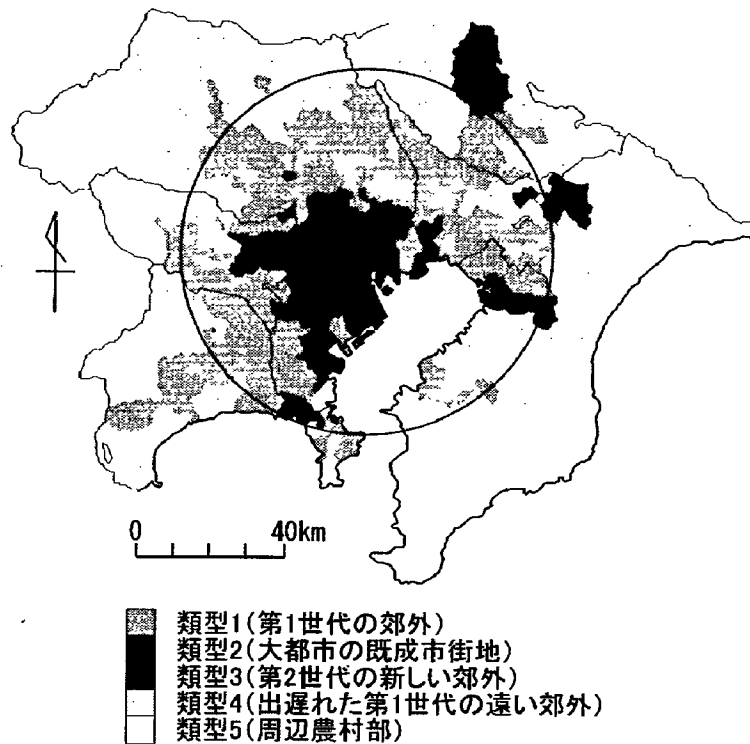
20歳代は進学や就職を機に新たな機会を求めて大都市に流入することが多く、また、まだ単身で身軽なため、利便性や刺激を求めて大都市圏の中心部に集中するのが一般的な傾向である。その様子は1930年代コーホート（1960年）から1950年代コーホート（1980年）にかけて典型的に見られる。しかし、1960年代コーホートが当該年齢に達した1990年以降、しだいに20歳代の分布域は西南方向に移動するとともに、周辺部の郊外地域にもその分布が拡散するようになった。これは、ひとつには1980年代以降、工場や大学など若者を引きつける施設の郊外移転にともなって若者人口も郊外化したこと、ふたつには郊外生まれの第2世代が多くなり、結婚するまで郊外の実家に住み続ける若者が多くなったことが、その理由であると考えられる。

30歳代は結婚して子どもが生まれ、家族が増えるとともに、持家の取得を目指す時期である。そのため良好な住環境と取得可能な物件を求めて郊外へ分散していくのが一般的な傾向になる。それは1920年代コーホート（1960年）から1950年代コーホート（1990年）までに典型的に見られ、その分布の集中域が次第に外延化していることも読み取れる。とくにバブル期に当該年齢に達した1950年代コーホートは50km圏を越える場所に多く分布しており、地価高騰の影響を如実にみることができる。しかし1960年代コーホート（2000年）は一転して郊外のなかでも都心寄りの地区に分布域が集中している。これは、都心回帰といわれているように、遠隔化した郊外住宅よりも都心に近い集合住宅を指向するようになったことがその主要な理由として考えられるが、晩婚化により増加しつつある30歳代の未婚者が実家にそのまま住み続けている場合や、東京圏の出身者同士が結婚して夫方もしくは妻方の実家に同居する場合が増えたことも考えられる。

以上を総括すると、郊外第2世代が主流を占めるようになった1960年代以降のコーホートは、それまでの第1世代である1930～50年代コーホートとは大いに異なる居住パターンを示すようになり、青年期の大都市流入とその後の郊外流出という居住地移動が大都市圏の空間構造を形成した時代の転換を示唆している。

(4) コーホート（年齢）構成による地域区分

2000年の市区町村ごとのコーホート（すなわち年齢）構成をもとに、市区町村間の類似性を標準ユークリッド距離で表し、クラスター分析（ワード法）によって5つの類型に区分すると（情報損失量40%）、明瞭な同心円状の地域区分を得ることができる（第10図）。各類型のコーホート（年齢）割合の平均値をもとに解釈すると、類型1は1940年代コーホート（2000年時点で50歳代）と1970年代コーホート（20歳代）が多く、東京圏の中心部を取り囲むように分布している。50歳代を中心とする中高年の親世代と20歳代を中心とする子世代が同居する核家族世帯を想定することができ、典型的な「第1世代の郊外」にあたる。また類型1の外側に広がる類型4は、類型1と同様に中高年世代とその子世代が多いが、類型1よりは世代のピークが10年ほど若い。この世代はバブル期の地価高騰時に住宅を取得せざるを得なかった世代であり、「出遅れた第1世代の遠い郊外」を思い浮かべることができる。



コーホート (2000年時点の年齢)	コーホート(年齢)割合の平均値(%)					東京圏
	類型1	類型2	類型3	類型4	類型5	
1920年代(70歳代)	5.6	7.4	4.7	7.2	11.7	6.7
1930年代(60歳代)	11.1	11.8	8.6	10.4	13.6	11.1
1940年代(50歳代)	17.2	14.9	13.2	15.7	15.2	15.5
1950年代(40歳代)	12.9	12.5	13.1	14.9	13.6	13.1
1960年代(30歳代)	14.0	15.7	18.7	12.3	10.5	14.8
1970年代(20歳代)	16.2	17.2	17.7	13.6	10.3	16.0
1980年代(10歳代)	11.0	9.1	10.4	12.8	11.0	10.5
1990年代(10歳未満)	9.2	7.6	11.3	9.5	8.2	9.0

第10図 コーホート構成にもとづく地域区分(2000年)

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。

類型2と類型3は1960年代コーホート(30歳代)と1970年代コーホート(20歳代)の若い世代が卓越する点で共通するが、類型2は高齢者も相対的に多いのに対し、類型3は10歳未満の子どもの割合が相対的に多い。また、類型2は東京圏の中心部を占めるのに対し、類型3はつくば市や成田市、千葉市緑区などのニュータウン都市、および埼玉県の朝霞市・和光市・戸田市や千葉県浦安市、川崎市や横浜市の東急田園都市線沿線など、東京圏の既成市街地に隣接した地域に分布している。つまり、類型2は20-30歳代の単身者や高齢者が多い「大都市の既成市街地」であるのに対し、類型3は

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷

20-30歳代の若い家族が多い「第2世代の新しい郊外」を思い浮かべることができる。残りの第5類型は高齢者化の進展が著しい「周辺農村部」といえる。

類型3で示される「第2世代の新しい郊外」が、まだ定住を意識（覚悟）するには若い彼らにとって一時的な居住地にとどまるのか、あるいはこれを「郊外」と呼ぶには地理的解釈としては強引であり、既成市街地の拡大として都心回帰の枠組みのなかで捉えたほうがよいのか、判断を下すには今しばらくの時間が必要であるが、少なくともこうした若い家族の集住地区が明瞭に抽出されることは、新しい動きとして大いに注目される。

4. 社会経済的観点からみた東京圏の空間構造

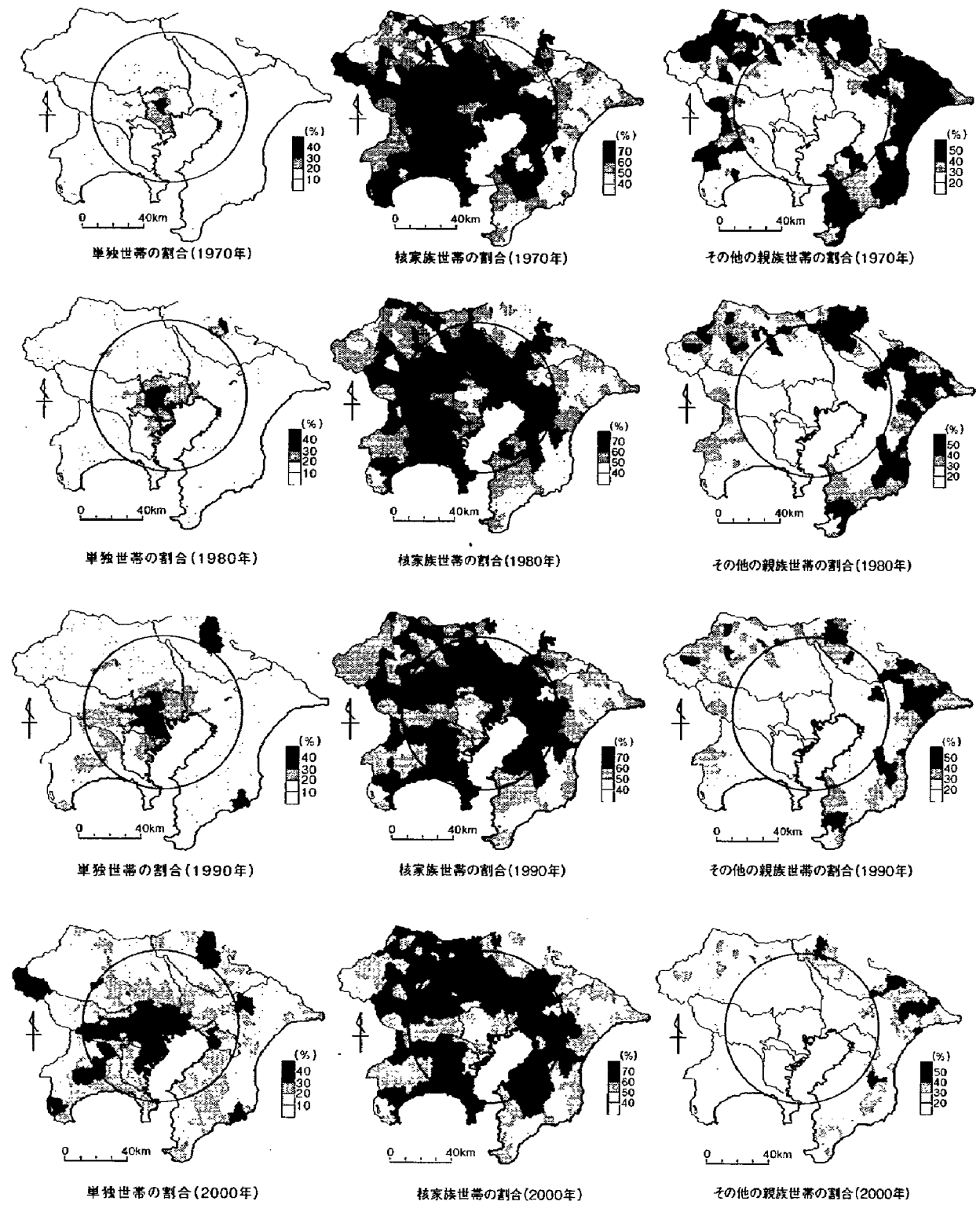
(1) 郊外家族の様相

大都市圏の郊外地域は、ホワイトカラーサラリーマンの世帯主と専業主婦からなる核家族が卓越する場所として特徴付けられることが多い。そして、それが産業活動の分業化、空間の機能分化、男女の役割分担など、近代化によるさまざまな分業体制の確立と軌を一に展開した象徴的場所として、また、そうした家族による家族主義的・消費主義的ライフスタイルや、世代や階層の等質性が郊外社会の特質として語られることが多い。そこで本章では、家族や職業、女性の就業などの指標をもとに、東京圏の住民や家族の分布パターンを明らかにし、これらの言説を生み出した郊外家族の特徴を確認することにする。

1) 家族類型からみた世帯構成

単独世帯、核家族世帯（世帯主とその配偶者、あるいはそれに子供を加えた世帯）、その他の親族世帯（配偶者や子供以外の親族が同居する世帯であり、父母や孫が同居する三世帯世帯の場合が多い）の3つの家族類型について、世帯数に占める割合の変遷をみたのが第11図である。1980年、1990年、2000年のいずれにしても、その分布の特徴は、東京圏の中心部に単独世帯、その周りに核家族世帯、縁辺部の農村地帯にその他の親族世帯という三層の同心円構造であり、郊外が核家族の住処であるという言説が確認される。また、2000年の国勢調査によると、全国の核家族世帯比率は58.4%であるから、多くの郊外地域で核家族の割合が70%を超えているということは、その等質性も物語っている。

ただし、この20年間に、中心部における単独世帯比率の上昇が顕著になるとともに、郊外に集塊状に見られた核家族世帯の集積が次第に疎らになってきた。1980年は、郊外第1世代（1930～50年代生まれ）が20歳代～50歳代の年齢層にあり、まさに子育ての最中であつた時期にあたる。しかしその後、新しい世代の子育て世帯の分布はより外側の地域に拡散していくとともに、早くに開発された地域では、子どもたちが独立して老夫婦だけとなり、あるいは配偶者にも先立たれて独居を余儀なくされるようになった世帯が増え、家族類型の多様化が進展していったものと考えられる。しかしその一方で、中心部では単独世帯の集中が著しい。単独世帯の増加は全国的な傾向であり、また従来から利便性のよい中心部には若年単身者を中心とする単独世帯が集中する傾向があつたものの、親族世帯が衰退・退出することにより、次第に中心部は単独世帯しか住めない場所になりつつある。



第11図 家族類型からみた世帯構成
(資料：国勢調査)

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。

2) 職業分類からみた人口構成

15歳以上の就業者の職業を「農林漁業関係職業」、「生産・運輸関係職業」（運輸・通信従事者、技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員）、「販売・サービス関係職業」（販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者）、「事務・技術・管理関係職業」（専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者）の4つに区分し、後3者の割合の変遷をみたのが第12図である。

1960年と1970年の時点では、東京50km圏内にも生産・運輸関係職業（ブルーカラー）比率の高い地区が存在し、東京の城東・城南や京浜の工業地帯の分布に重なっていた。しかし1980年以降になると、50km圏内からブルーカラー比率の高い地区は後退して外縁部に残存するのみとなり、それとは対照的に、事務・技術・管理関係職業（ホワイトカラー）が東京50km圏内では主流の職業となった。すなわち、1970年代以降、1920年代以前生まれの前郊外世代に代わって郊外第1世代が就業の中心になるとともに、郊外居住者の多くがホワイトカラーサラリーマンになっていったのである。

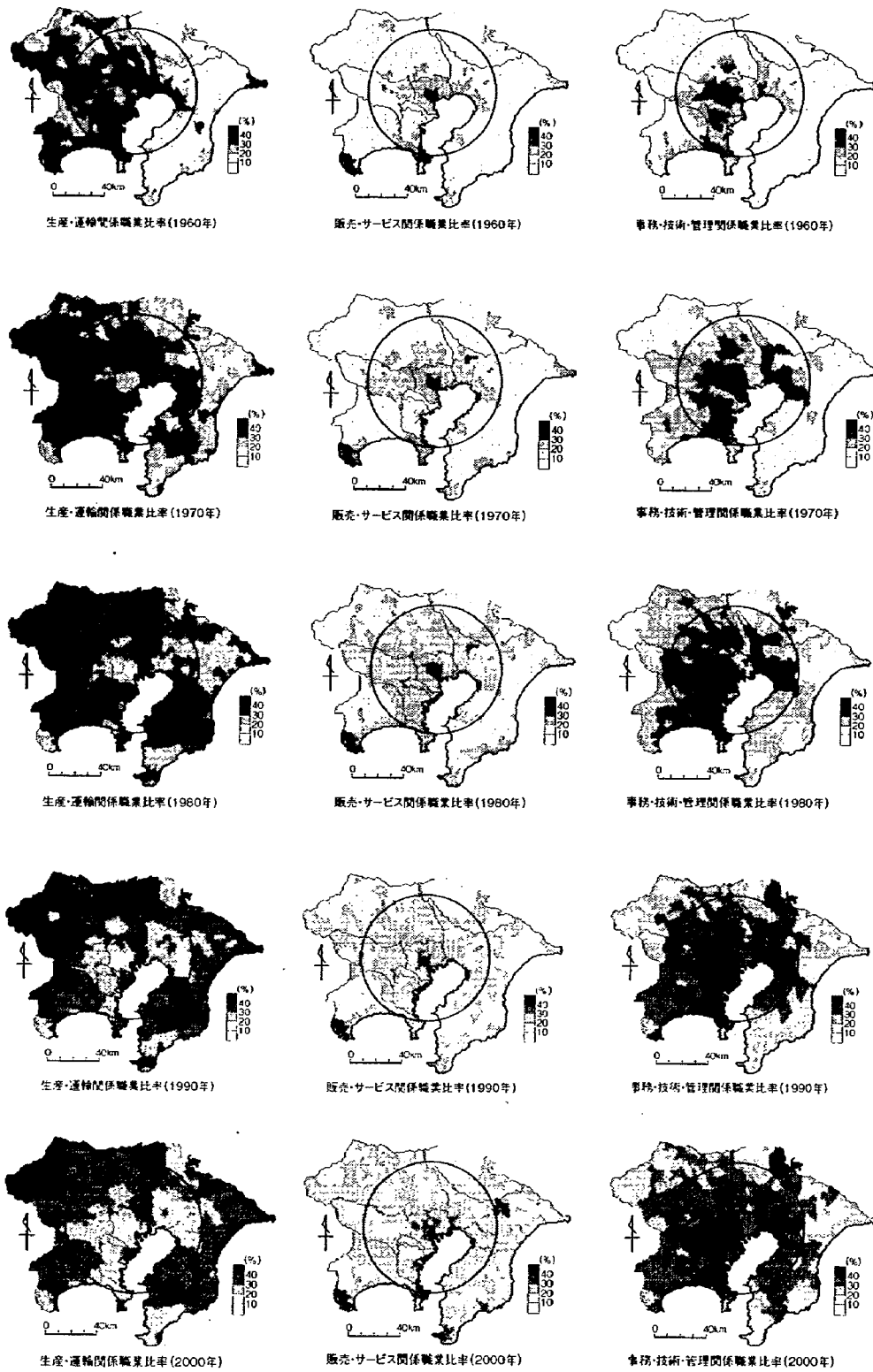
そのなかで、東京の「山の手」と称される特別区部の西側では、ホワイトカラー比率がすでに1960年の時点で40%以上の水準に達していた。当時の全国のホワイトカラー比率は17.4%であるから（2000年は35.5%）、山の手の中産階級を郊外家族の先駆的範型として捉える見方に根拠を与えており、また、その分布が台地や丘陵が卓越する南西方向にまず拡がっていったというのも、山の手＝郊外先駆説を補強するもののように思われる。一方、城東から埼玉県東部にかけて、ブルーカラー比率が相対的に高く、その反対にホワイトカラー比率が低い一帯が楔を打ち込んだようにみられる。これを東京の「下町」の発展形として捉えるならば、先の「山の手」の発展とあわせて、今日の東京大都市圏の空間構造に江戸の都市構造の反映がみられる例として興味深い。

3) 女性の労働力状態

郊外家族を特徴づけるものとして専業主婦の存在がある。M字型カーブとして知られているように、女性の労働力人口率は30歳代の出産・育児期に大きく落ち込み、子育てが一段落する40歳代に再び上昇する。そこで2000年の資料をもとに、30歳代女性と40歳代女性の労働力状態の割合を分布図にした（第13図）。「主に仕事」とはフルタイムの正規職に、「家事のほか仕事」とはパートタイムなどの非正規職に従事していることとほぼ同義であり、また「家事」とは専業主婦のことである。

30歳代のフルタイム職の割合が高いのは東京圏の中心部と外縁部である。中心部には未婚者や夫婦共働きの既婚者が多く、それまでの職業キャリアを継続しているものと考えられる。一方、外縁部の農漁村地帯では家内労働に従事している層が就業率を押し上げており、また、こうした地域では三世帯世帯の割合が高いため、育児を両親に委ねることができるのも労働力率を高める一因になっている。一方、核家族が卓越する郊外地域では、職業生活を中断・断念して家庭に入る女性が多いことが専業主婦率の高さからわかる。

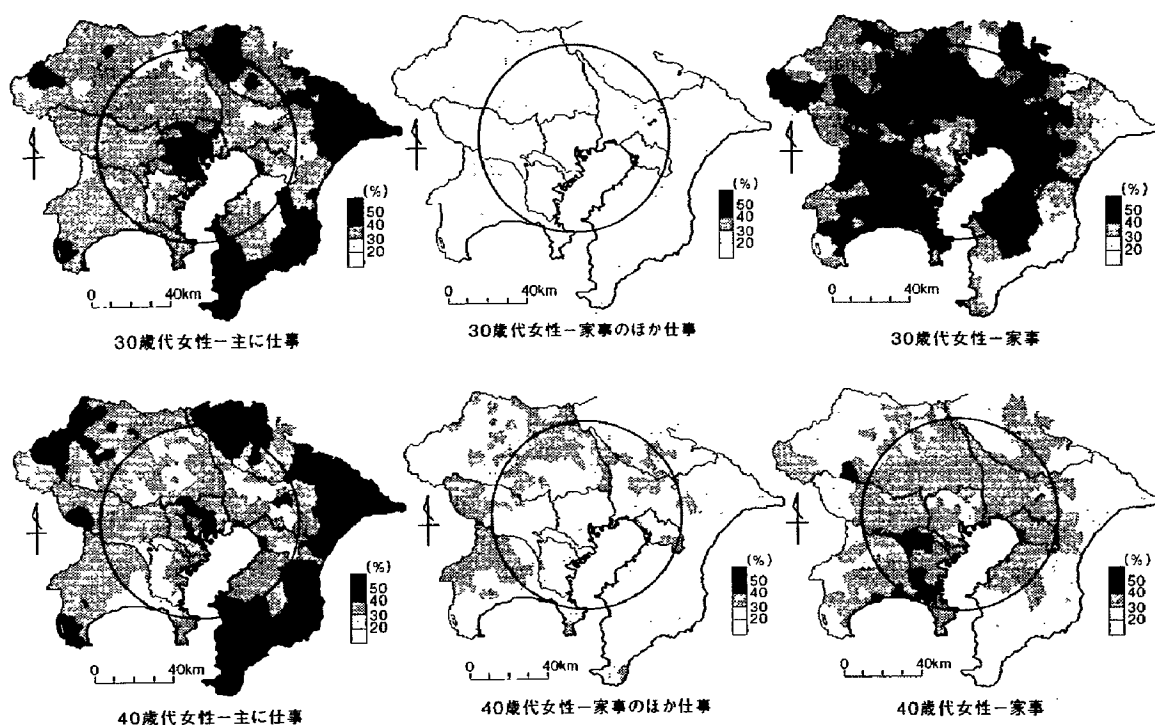
40歳代になると、専業主婦の割合が低下し、それを補ってパートタイムの仕事に就く女性の割合の上昇が見られる。その意味では女性就業のM字型カーブを裏づけるものであるが、郊外地域では、30歳代の専業主婦率が40～50%であったのがせいぜい10ポイント程度下がっただけで、専業主婦の割合は相変わらず高い。男女雇用機会均等法の施行以来、女性も職業生活を継続することが当然視さ



第12図 職業類型からみた人口構成
(資料：国勢調査)

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷



第13図 30歳代と40歳代の女性の労働力状態（2000年）
（資料：国勢調査）

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。

れるようになり、また昨今の雇用情勢のなかでは家計の維持のためには夫婦共働きを余儀なくされているともいわれているが、いまだ郊外は専業主婦の存在が主流の社会であるし、そうしたライフスタイルを愛好する世帯が郊外を選択しているともいえよう。

(2) 所得からみた東京圏の地域格差

昨今、経済のグローバル化や規制緩和による競争の激化と、それにとまなう成果主義の導入や非正規雇用の増加などの雇用情勢の変化の結果として、社会における階層間格差の増大を指摘する論調が注目されるようになった。また治安や安全、教育、福祉などの水準によって地域を格付けするような試みも話題を集め、地域の選別や階層間の住み分けといった現象が日本でも顕在化しつつあるようにも思われる。こうした問題の要因や帰結、あるいは是非について論じることは本研究の範囲を超えているが、ここでは、そうした議論の素材を提供するために、東京圏における所得の市町村間格差について資料を示しておく。

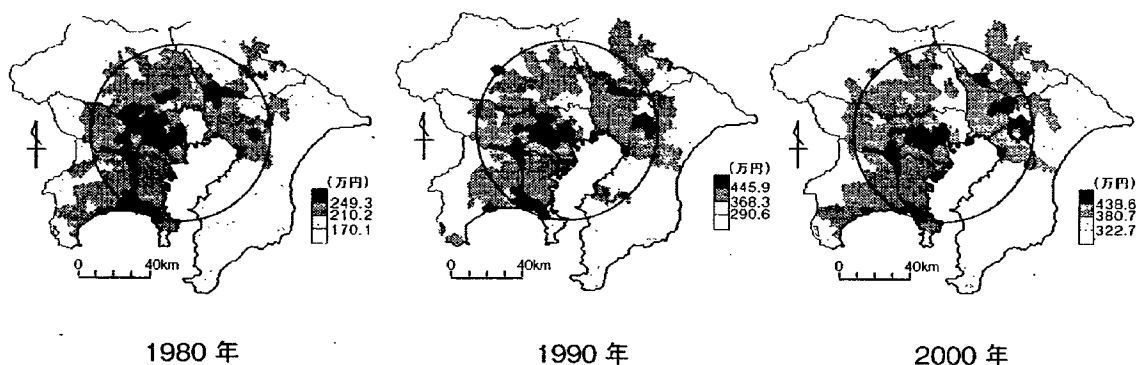
市町村単位の所得水準については、市町村の住民税課税対象所得の総額が公表されているので（総務省自治税務局『市町村税課税状況の調』）、それを納税義務者数（市町村税所得割の納税義務者数）で割れば、世帯あたりの所得の平均値を把握することができる。ただし、この値は、事業所得に比べ

て給与所得の捕捉率が高いため、給与所得者の多寡に過分に影響されるように思われる。また、人口が多く多様な属性の人が住む地区ほど、所得のばらつきを考慮しないで納税義務者の合計で割ってしまうため、値が低くなる可能性があり、逆に住民が均質な地区ほど平均値が高くである可能性がある。とくに横浜市や川崎市、千葉市などの政令市では区ごとのデータが得られないため、細かな変動がわからない。

そうしたデータの限界を考慮しつつ、その分布をみると（第14図）、東京50km圏を境として内外で所得に格差がみられる。上述したように、その格差が金銭価値に換算した生活水準をそのまま反映したものとは必ずしもいえないが、郊外のホワイトカラーが卓越する地域と縁辺部のブルーカラーあるいは農業が卓越する地域の区分と符合するのは興味深い。また、東京城東地区から埼玉県東部にかけて値が低いのも、前述したような職業構成の違いに還元できるかもしれない。

圏内を詳細に見ると、特別区部の山の手と郊外の40-50km圏に高所得地区が点在しており、郊外中産階級の存在を想定することができる。しかしながら、郊外にはホワイトカラーサラリーマンが多く住み、彼らの給与が年功序列体系を反映しているとするならば、しかるべき年齢のときに所得はピークになるから、年齢の構成に応じて高所得地区は変動してもおかしくないものの、図に見る所得の地域的パターンはかなり安定している。このことは、豊かな町とそうではない町という固定化した観念が人びとのなかにあり、そうしたイメージにもとづいて居住地の選択が行われていることを想起させる。

昨今、社会のなかでの階層格差が広がりつつあるといわれているが、上述したように所得分布の空間的パターンはかなり安定的であるともみえる。そこでジニ係数を算出することで、市町村ごとの所得格差は拡大しているのか否かを検証してみた。ジニ係数は固体（標本）間の平準度を示す測度であり、0～1までの値をとり、0に近いほど平準であるとされる。

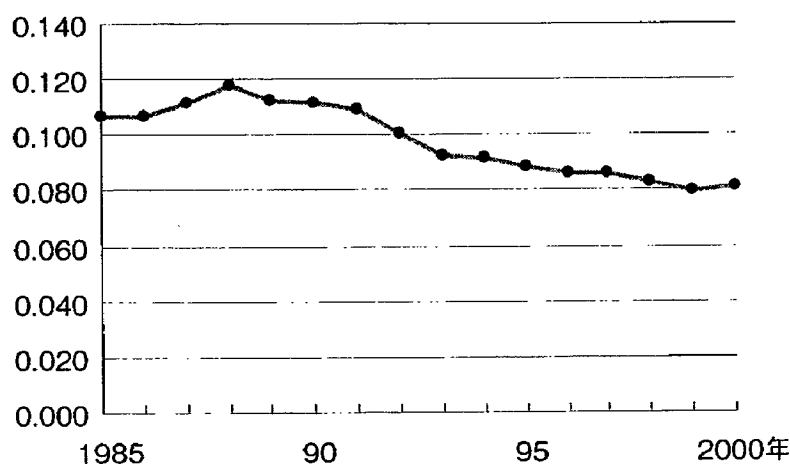


第14図 納税義務者1人当たりの課税対象所得
（資料：日本マーケティング教育センター【個人所得指標】）

図中の円は東京都千代田区を中心とした半径50kmの同心円。なお、横浜や川崎、千葉などの政令市は区ごとのデータが得られないため、より詳細な変動が不明であることに注意する必要がある。

社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷

ジニ係数の推移を示した第15図によると、1980年から2000年にかけての20年間にジニ係数は0.08から0.12の間の値をとり、全般的には平準度が相当高いことになる。つまり一部の市町村に富が偏在しているわけではないことになるが、このことは所得に高低があることを否定するものではなく、先に見たように高所得から低所得までの市町村の順位はかなり固定されている。また、1988年度にピークに達したあと漸減し、1990年代において市区町村間の所得格差は解消する方向に向かっており、世帯や個人間の所得格差が広がっているという昨今の主張とは相容れない。個々の世帯や、似たような世帯が集まっていると考えられる細かな地区単位では格差が広がっているとしても、市町村レベルでは平準化され、好況期に飛びぬけて活況を呈した地区がみられなくなったために、格差が縮まったものと思われる。つまり、所得の格差は市町村よりも小さな街区や地区レベルを単位として検証すべきであることを示唆している。



第15図 市町村別納税義務者1人当たり課税対象所得のジニ係数の推移
(資料：マーケティング教育センター【個人所得指標】)

5. おわりに

本研究では、東京大都市圏を事例にして、さまざまな属性から見た住民構成の分布パターンを時系列に沿って提示することにより、大都市圏の空間構造の変遷を検討してきた。そして、そのなかでもとくに郊外地域に焦点をあて、その変化の動向に注目してきた。その結果として、以下のような点を結論として得ることができた。

第1に、東京大都市圏が著しい人口増加を経験したのは1970年代までであり、その影響が及んだのはおおむね50km圏の内外に止まった。そして1980年以降は人口の量的な拡大よりも質的な変容が注目され、とりわけ1990年代以降に新たな動きが顕著になってきた。

第2に、出生コーホートごとの分布パターンの変遷から、1920年代以前の生まれの「前郊外世代」、

1930～50年代生まれの「郊外第1世代」、そして1960年代以降の生まれの「郊外第2世代」の3つの世代に分けることができ、上述の量的拡大が第1世代の、質的変容が第2世代の居住地選好と密接にかかわっている。したがって第1世代から第2世代への世代交代が大都市圏の居住パターンの変化に大きな影響を及ぼしたといえる。

第3に、郊外地域を特徴づけているのはホワイトカラーサラリーマンと専業主婦からなる核家族世帯であり、そうした郊外家族像は依然として根強いものがあるが、上述の第2世代においては変化の兆しもみられる。とりわけ単独世帯や夫婦のみ世帯の増加、既婚女性の就業継続などの動きは、郊外よりも都心やその周辺部を志向する動機付けを持ち、このことは新しい「郊外」の形成とともに、古い「郊外」の衰退を示唆している。

以上のように、戦後のひとつの時代と世代によって形づくられてきた大都市圏の郊外地域は、21世紀を迎えて時代の背景が変わり、世代の交代を経ることによって大きく変わろうとしている。その内実を語ることは別稿に委ねざるを得ないが、少なくとも郊外地域がそうした転換期にあるという認識をもとに新たな郊外研究を進めていく必要があることを本研究は提起しておきたい。

(かわぐち・たろう 文学部教授)